



# 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 磯村 直輝

TEL 052-228-8181

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,887	13.3	1,599	7.9	1,837	0.4	1,317	12.8
2024年3月期第1四半期	14,018	24.7	1,481	71.8	1,830	60.2	1,511	75.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,568百万円 (16.9%) 2024年3月期第1四半期 3,090百万円 (51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	80.48	
2024年3月期第1四半期	92.52	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	76,158	66,172	86.9
2024年3月期	78,416	64,913	82.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 66,172百万円 2024年3月期 64,913百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		80.00	130.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		50.00		80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	2.2	2,000	33.8	2,100	40.1	1,500	43.2	91.66
通期	62,300	1.6	4,500	14.6	5,000	18.4	3,600	22.5	219.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	18,220,000 株	2024年3月期	18,220,000 株
2025年3月期1Q	1,855,220 株	2024年3月期	1,855,220 株
2025年3月期1Q	16,364,780 株	2024年3月期1Q	16,334,115 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における世界経済は、金融引き締めによる高金利状態が継続する中で、高いインフレ率が継続し、景気の下振れが懸念される状況が続きました。こうした中、わが国の経済は、インバウンド需要の高まり、マイナス金利解除や賃金の引き上げ等により経済回復への期待が見られるものの、急激な円安等に起因する物価の高止まりが続いており、実質賃金が継続してマイナス状態が続く等先行きが不透明な状況が続いていました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高158億8千7百万円（前年同四半期連結累計期間比13.3%増）、営業利益は15億9千9百万円（同7.9%増）、経常利益は18億3千7百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1千7百万円（同12.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

セグメントの名称	売上高（億円）			営業利益又は損失（△）（億円）		
	第1四半期連結累計期間		増減率（%）	第1四半期連結累計期間		増減率（%）
	2024年 3月期	2025年 3月期		2024年 3月期	2025年 3月期	
日本	119.7	138.0	15.3	10.4	14.2	35.7
北米	37.6	34.9	△7.3	5.5	△1.6	—
欧州	9.4	12.0	27.2	△0.1	0.0	—
タイ	31.0	22.5	△27.6	1.5	1.3	△16.9
ベトナム	14.6	17.3	18.4	0.5	1.0	94.8
その他	3.4	4.2	22.7	0.1	0.1	△15.1

（日本セグメント）

売上高は138億3百万円（前年同四半期連結累計期間比15.3%増）となりました。営業利益は売上高の大幅な増加等もあり14億2千3百万円（同35.7%増）となりました。

## 【戸建住宅市場】

売上高は10億2千4百万円（前年同四半期連結累計期間比6.7%減）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期から減少が続く中、主力テレビドアホンの販売が好調に推移いたしましたが、商品供給の安定化に伴い売上が大幅に増加した前年同期と比べて、売上は微減いたしました。

リニューアルでは、商品の供給難に起因する受注納入残が解消された前年同期と比べて、売上は減少いたしました。

## 【集合住宅市場】

売上高は、78億7千万円（前年同四半期連結累計期間比38.0%増）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が増加傾向にある賃貸マンションを中心に主力商品の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、旺盛なセキュリティニーズを背景に、分譲マンション向け、賃貸マンション向けともに販売が好調に推移いたしました。また、賃貸マンション向け主力商品の価格改定に伴う駆け込み需要も大きな追い風となり、売上は大幅に増加いたしました。

## 【ケア市場】

売上高は、13億7千8百万円（前年同四半期連結累計期間比10.9%減）となりました。

新築では、医療・介護従事者不足の解消に向けた見守り支援ニーズの高まりを背景に、高齢者施設向けの販売は好調に推移いたしました。しかしながら、病院の着工数が継続的に減少するとともに、建築資材費の高騰に起因する納期遅延も大きく影響したことにより、売上は減少いたしました。

リニューアルでは、新築と同様に見守り支援ニーズの高まりを追い風に病院や高齢者住宅等の販売は好調に推移したものの、商品の供給難に起因する受注納入残が解消された前年同期と比べて、売上は大幅に減少いたしました。

#### 【業務市場】

売上高は、5億2千7百万円（前年同四半期連結累計期間比2.9%増）となりました。

新築では、テナントビルや鉄道駅等における省人化・無人化ニーズは継続しているものの、商品供給の安定化に伴い売上が大幅に増加した前年同期と比べて、売上は減少いたしました。

リニューアルでは、学校や金融機関等における連絡用設備のリニューアル受注が拡大したことや、前年度に実施した価格改定もあり、売上は大幅に増加いたしました。

#### (北米セグメント)

売上高は現地通貨ベースで大幅に減少するとともに、円貨ベースにおいても34億9千万円（前年同四半期連結累計期間比7.3%減）となりました。営業損失は売上高の減少やグループ会社からの仕入価格上昇の影響等により1億6千1百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益5億5千8百万円）となりました。

主要テレビドアホンの販売が好調に推移するとともに、2024年7月の価格改定前にIPネットワーク対応インターホンシステムの受注が増加するなどの好影響は見られたものの、一昨年度から繰り越したバックオーダーの多くが解消された前年同期と比べて、現地通貨ベースの売上は大幅に減少いたしました。

#### (欧州セグメント)

売上高は現地通貨ベースで増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により増加し、12億5百万円（前年同四半期連結累計期間比27.2%増）となりました。また、営業利益は8百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1千4百万円）となりました。

#### 【フランス他（UK除く。）】

売上高は、11億4千3百万円（前年同四半期連結累計期間比29.6%増）となりました。

主要国フランスでは、主力の住宅市場では新築着工戸数が減少する中、戸建住宅向け新商品の市場投入を機に積極的な受注活動を実施したことにより、戸建住宅市場は好調に推移いたしました。また、業務市場では地方自治体を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの公的機関での採用が好調に推移しており、現地通貨ベースの売上は大幅に増加いたしました。

#### (タイセグメント)

生産拠点として、売上高は22億5千1百万円（前年同四半期連結累計期間比27.6%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等もあり1億3千1百万円（同16.9%減）となりました。

商品在庫の適正化に向けた計画的な生産調整を継続しており、生産量が前年同期を下回ったことから、売上は大幅に減少いたしました。

#### (ベトナムセグメント)

生産拠点として、売上高は17億3千4百万円（前年同四半期連結累計期間比18.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加やグループ会社への販売価格上昇の影響等もあり1億9百万円（同94.8%増）となりました。

生産量が前年同期を上回ったことから、売上は大幅に増加いたしました。

#### (その他)

売上高は4億2千6百万円（前年同四半期連結累計期間比22.7%増）となりました。営業利益は、原価率悪化等もあり1千5百万円（同15.1%減）となりました。

#### 【オセアニア】

売上高は、2億3千5百万円（前年同四半期連結累計期間比8.5%増）となりました。

主要国オーストラリアの政府案件や公的機関向けの案件を中心に、IPネットワーク対応インターホンシステムの積極的な受注活動により業務市場は好調に推移したものの、住宅市場の低迷が大きく影響し、現地通貨ベースの売上は減少いたしました。しかしながら、為替の影響により円貨ベースの売上は増加いたしました。

#### 【東南アジア】

売上高は、1億9千万円（前年同四半期連結累計期間比46.6%増）となりました。

主要国シンガポールでは、中国の不動産危機に起因する不動産投資の停滞により集合住宅市場が大きく低迷したものの、インドネシアを中心にケア市場の販売が好調に推移したことにより、現地通貨ベースの売上は大幅に増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は761億5千8百万円（前連結会計年度末784億1千6百万円）となり22億5千7百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が10億1百万円減少、売上債権が8億3千5百万円減少、棚卸資産が6億5千3百万円減少したことによるものです。

負債は99億8千6百万円（前連結会計年度末135億2百万円）となり35億1千6百万円減少いたしました。これは主に、預り保証金が16億9千7百万円減少、未払費用が10億1千1百万円減少、未払金が6億8千4百万円減少したことによるものです。

純資産は661億7千2百万円（前連結会計年度末649億1千3百万円）となり12億5千8百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が11億9千7百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月8日付決算短信で公表いたしました内容に変更はありません。

今後、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,129	21,127
受取手形、売掛金及び契約資産	10,461	10,106
電子記録債権	3,249	2,769
有価証券	598	599
製品	7,183	6,820
仕掛品	2,455	2,617
原材料	11,059	10,605
その他	784	824
貸倒引当金	△87	△94
流動資産合計	57,833	55,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,867	7,060
減価償却累計額	△5,011	△5,129
建物及び構築物(純額)	1,855	1,930
機械装置及び運搬具	3,225	3,397
減価償却累計額	△2,351	△2,528
機械装置及び運搬具(純額)	873	869
工具、器具及び備品	8,443	8,723
減価償却累計額	△7,710	△7,951
工具、器具及び備品(純額)	732	772
土地	4,171	4,194
リース資産	800	836
減価償却累計額	△332	△372
リース資産(純額)	468	464
建設仮勘定	82	48
有形固定資産合計	8,184	8,279
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	9,716
繰延税金資産	1,762	1,791
その他	1,004	995
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,398	12,502
固定資産合計	20,582	20,782
資産合計	78,416	76,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	713	428
買掛金	1,932	2,111
リース債務	209	180
未払法人税等	1,029	607
契約負債	361	411
製品保証引当金	221	219
賞与引当金	—	641
その他	5,972	3,966
流動負債合計	10,441	8,565
固定負債		
リース債務	250	275
繰延税金負債	4	4
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	425	457
その他	2,263	565
固定負債合計	3,061	1,420
負債合計	13,502	9,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,430	5,430
利益剰余金	49,011	49,019
自己株式	△3,166	△3,166
株主資本合計	56,664	56,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,453	3,512
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	5,119	6,317
退職給付に係る調整累計額	101	96
その他の包括利益累計額合計	8,249	9,500
純資産合計	64,913	66,172
負債純資産合計	78,416	76,158

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,018	15,887
売上原価	7,563	8,825
売上総利益	6,454	7,061
販売費及び一般管理費	4,972	5,462
営業利益	1,481	1,599
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	113	116
受取家賃	5	6
為替差益	203	79
その他	9	9
営業外収益合計	359	247
営業外費用		
支払利息	8	2
その他	1	6
営業外費用合計	10	9
経常利益	1,830	1,837
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	180	—
特別利益合計	180	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	2,011	1,832
法人税等	499	515
四半期純利益	1,511	1,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,511	1,317

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,511	1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	58
為替換算調整勘定	1,191	1,197
退職給付に係る調整額	2	△4
その他の包括利益合計	1,579	1,251
四半期包括利益	3,090	2,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,090	2,568

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	233百万円	259百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,962	3,762	946	—	—	13,671	347	14,018	—	14,018
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,008	4	0	3,109	1,464	7,587	—	7,587	△7,587	—
計	11,970	3,766	947	3,109	1,464	21,258	347	21,605	△7,587	14,018
セグメント利益 又は損失(△)	1,049	558	△14	158	56	1,808	18	1,826	△344	1,481

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,783	3,475	1,202	—	—	15,461	425	15,887	—	15,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,020	14	3	2,251	1,734	7,024	0	7,024	△7,024	—
計	13,803	3,490	1,205	2,251	1,734	22,485	426	22,911	△7,024	15,887
セグメント利益 又は損失(△)	1,423	△161	8	131	109	1,512	15	1,527	71	1,599

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。